

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	家内労働安全衛生確保事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 河野 恭子			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	家内労働法第25条 労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、 通知等	家内労働安全衛生指導員規程(平成13年1月6日 厚生労働省訓第45号) 家内労働者の安全衛生対策事業の実施について(平成20年3月21日付け雇児発第0321005号)					
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	危険有害業務に係る家内労働の現状、問題点及び課題を把握した上で、今後の災害防止対策を検討し、家内労働者のけが災害及び疾病を予防する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	危険有害性が相対的に高い地域・業種に即した対応及びサプライチェーン関係者等の実態を把握するためのヒアリング調査を実施し、その結果等を踏まえ、家内労働者の安全衛生確保に係る取組のモデル事例に関するハンドブックを作成・配布する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	12	17	17	15				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	12	17	17	15	0			
		執行額	11	15	13					
	執行率(%)	92%	88%	76%						
定量的な目標 が設定できない 理由及び定性的な 成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	本事業は、危険有害性が相対的に高い地域・業種に即した対応及び委託者・家内労働者・事業主団体等以外のサプライチェーン関係者等の実態を把握するためのヒアリング調査を実施し、その結果等を踏まえた家内労働者の安全衛生確保に係る取組のモデル事例に関するハンドブックを作成・配布することを目的としているため、定量的な目標は設定できない。				危険有害性が相対的に高い地域・業種の対応及びサプライチェーン関係者等のヒアリング調査結果及び取組のモデル事例について、部会への報告及び厚生労働省HPへの掲載により公表することを目標とし、25年度から27年度は達成した。					
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成 目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	危険有害性の高い地域・業種に即した対応及びサプライチェーン関係者等の実態把握のヒアリング調査及びその結果等を踏まえた家内労働者の安全衛生確保に係る取組のモデル事例に関するハンドブックの内容を部会への報告及び厚生労働省HPへの掲載により公表すること	危険有害性の高い地域・業種に即した対応及びサプライチェーン関係者等の実態把握のヒアリング調査及びその結果等を踏まえた家内労働者の安全衛生確保に係る取組のモデル事例に関するハンドブックの内容を部会への報告及び厚生労働省HPへの掲載	実績	-	1	1	1	-	-	
			目標値	-	1	1	1	-	1	
		達成度	%	100	100	100	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	危険有害業務に係る家内労働の実態把握を目的とした全国的アンケート調査の調査票を送付する対象家内労働者の人数を約3,800人とする(28年度の活動見込みはサプライチェーン関係者等の実態把握のヒアリング調査を行う対象者数)。	活動実績	人	86	80	5,036	-			
		当初見込み	人	80	80	3,800	45			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(X)÷危険有害業務に係る家内労働の実態把握を目的としたアンケート調査の調査票を送付する対象家内労働者の人数(Y)			単位当たり コスト	円	129,377	182,250	3,281	336,933	
	(※28年度の分母は、サプライチェーン関係者等の実態把握のヒアリング調査を行う対象者数)			計算式	X/Y	11,126,386/86	14,580,000/80	16,522,000/5,036	15,162,000/45	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	仕事と家庭両立支援事業等委託費	15		
	計	15	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	安全・安心な環境づくりを推進すること							
		施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度
		労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	929
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 29年度
	労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	-	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	101,639	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	危険有害業務に係る委託者及び家内労働者に対し、危険有害業務の実態に関するアンケート調査を実施し、その調査の結果並びに平成25年度及び26年度に実施したヒアリング調査の結果を踏まえ、危険有害業務に従事する家内労働者・委託者向けの災害の未然防止対策等に関するガイドブックを作成・配布する。 本事業は、危険有害業務に係る家内労働の現状、問題点等を把握した上で、今後の災害防止対策の検討等を行い、家内労働者のけが災害及び疾病を予防することにより、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。								

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	危険有害業務に従事する家内労働者の実態は把握されておらず、家内労働に従事する際に発生する問題の把握も困難な状況となっている。このため、専門家によるきめ細やかな調査及び検討を行い、もって労働災害の防止を図る本事業の目的は国民や社会のニーズを反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	家内労働の現状は地域により差が生じており、家内労働者の安全衛生管理についても各委託者及び各家内労働者に委ねられている部分が多い。このため、全国的に実態を把握し、一律に安全衛生対策を実施することが求められており、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	危険有害業務に従事する家内労働者の実態は把握されておらず、家内労働に対する災害防止対策を講じるには、危険有害業務の業務内容、安全衛生措置等を含めた詳細な調査及び検討が必要であり、家内労働者のけが及び疾病を予防するために、本事業は優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)で調達しており、競争性は確保されている。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、事業主及び特別加入対象者から徴収した労災保険料を財源とし、特別加入対象者である家内労働者のうち危険有害業務に従事する者の今後の災害防止対策を検討するものであり、妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	危険有害業務に係る家内労働の実態を全般的に把握するためには、家内労働者等に対し全国的にアンケート調査を行う必要があり、単位当たりコストは妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、危険有害業務に係る家内労働の実態についてアンケート調査を実施し、その結果等を踏まえた未然災害防止対策に関するガイドブックの作成・配布に必要な経費であり、必要最低限のものとなっている。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札の結果、経費が予算額を下回ったこと等による。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	代替目標である「危険有害業務に係る家内労働の実態の把握及びその結果等を踏まえた未然災害防止対策等に関するガイドブックの内容を部会への報告及び厚生労働省HPへの掲載により公表すること」を実施した。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、危険有害業務に係る委託者及び家内労働者へのアンケート調査等により実施しており、実効性は高い。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みに見合った活動実績となっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	危険有害業務に係る家内労働の実態等について部会への報告等を行っており、活用されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	危険有害業務に従事する個々の家内労働者等における災害等の発生の予防のため、家内労働者等への訪問指導を行う家内労働安全衛生指導員等の経費である家内労働安全衛生管理費と異なり、本事業は危険有害業務に従事する家内労働者における災害等の発生の予防対策に必要な情報を得るため、家内労働者等の実態把握に関する調査等を行う経費である。			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
厚生労働省雇用均等・児童家庭局	361	家内労働安全衛生管理費					
点検・改善結果	点検結果	活動実績(アウトプット)については、危険有害業務に係る家内労働の実態把握を目的としたアンケート調査の調査票を送付する対象家内労働者の人数が5,036人と当初見込み数である約3,800人を上回ったとともに、同業務に係る家内労働の実態の把握及びその結果等を踏まえた未然災害防止対策等に関するガイドブックの内容を部会への報告及び厚生労働省HPへの掲載により公表することにより成果目標も達成でき、効果的に事業を実施できている。					
	改善の方向性	引き続き目標を達成できるよう危険有害業務に従事する家内労働者の実態把握等に係る調査を適切に実施し、その結果等を踏まえた周知啓発を行い、家内労働安全衛生対策の充実に図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新25-027	平成26年度	419	平成27年度	423		

